(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の 制度と の異同	国の 制度と 異なる 内容	支給実績 (平成30年 度決算)	支給職員 1人当たり 平均 支給年額 (平成30年 度決算)
扶養手当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 配偶者・子以外の扶養親族 月額6,500円 16歳から22歳の子 1人につき5,000円加算	同じ		12,467千円	259,729円
住居手当	借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃 を負担している職員の 家賃額に応じて支給 月額27,000円まで	同じ		5,594千円	266,386円
通勤手当	交通機関など利用者 運賃相当額に応じて 月額55,000円まで 自動車など使用者 2km以上(片道)使用者の 距離に応じて支給 月額2,000円~31,600円	同じ		4,702千円	44,777円
管理職手当	主幹級以上の管理職員に 役職に応じて支給 39,600円~58,100円	異なる	支給 される 金額	13,526千円	588,104円
休日勤務 手当	祝日や年末年始の休日の 勤務に対して支給 勤務1時間につき 当該職員の時間単価×1.35	同じ		147千円	13,400円
宿日直 手当	宿日直勤務に対して支給 1回4,400円	同じ		5,289千円	58,764円
夜間勤務 手当	深夜(22時から翌朝5時の間) に正規の勤務時間が割り振られた職員に支給 当該職員の時間単価×0.25	同じ		20千円	2,548円
管理職員 特別勤務 手当	主幹級以上の管理職員の 時間外勤務に対して支給 週休日・祝日・年末年始 1回12,000円 (6時間以上18,000円) 平日午前0時から午前5時まで 1回6,000円	同じ		270千円	30円

5 特別職の報酬などの状況(平成31年4月1日現在)

区	分	給料月額など									
給料	町長	729,000円									
小口个十	副町長	625,500円									
	議長	300,000円									
報酬	副議長	260,000円									
	議員	240,000円									
	町長	(平成31年度支給割合)									
#n- +-	副町長	4.45月分									
期末	議長	(平31年度支給割合)									
	副議長	4.45月分									
	議員										
		(算定方式) (1期の手当額)(支給時期)									
退職手当	町長	退職時給料月額× 100分の500×4年									
	副町長	退職時給料月額× 100分の300×4年 7,506,000円 退職時									

(注)退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額 及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合にお ける退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

	区分部門		職員数		対前			
部門			平成 31年	平成 30年	年増減数	主な増減理由		
		議会	2	3	\triangle 1	育児休業職員を総務課付に異動		
		総務 企画	36	35	1	 育児休業職員の補充 		
		税務	11	12	\triangle 1	事務事業の見直し		
	般	民生	18	19	\triangle 1	嘱託員の配置		
普	行政	衛生	14	12	2	子育て世代包括支援業務の充実		
普通会計部門	般行政部門	農林 水産	2	2	0			
部		商工	2	2	0			
, ,		土木	9	10	\triangle 1	事務事業の見直し		
		小計	94	95	△1			
	教	育	13	15	△2	嘱託員の配置 育児休業職員の復職に伴う異動		
	月	、計	107	110	△3			
公	_	水道	5	2	3	下水道事業の法適化に伴う移管、事務事業の充実		
営企	計	下水道	4	6	△2	下水道事業の法適化に伴う移管		
公営企業等	会計部門	その他	7	8	△1	事務事業の見直し		
等	, ,	小 計	16	16	0			
	合	計	123 [147]	126 [147]	△3 [0]			

- (注)1 職員数は一般職に属する職員数です。
 - 2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44 歳~47 歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~55歳	60歳以上	計
職員数	Ŏ	5	15	17	2,1	12	8	1,6	1,3	1,1	4]	123

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

(1 / //3 / 1 / //3							
区分 部門	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	過去5年間の 増減数(率)(%)
一般行政	97	96	98	97	95	94	△3(△3.1)
教育	17	17	15	15	15	13	△4 (△23.5)
公営企業 等会計	14	13	13	15	16	16	2(14.3)
計	128	126	126	127	126	123	△5 (△3.9)

(注)各年における定員管理調査で報告した部門別職員数です。